

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(令和4年度)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 単位：円	交付金充当 予定額 単位：円	実施状況	実施効果
1	公共施設等感染予防資材購入事業	①新型コロナウイルス感染防止対策用の消耗品を必要に応じて購入する。 ②消耗品費 ③感染予防資材購入費 ④役場庁舎及び公共施設	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	1,000,000	1,000,000	マスクや手指消毒液、ペーパータオル、フェイスシールドなど感染症対策用品を購入し、公共施設に配置した。	公共施設の感染症対策が充実したことにより、利用する住民の安心感が向上した。職場環境の改善により役場業務の継続が図られた。
2	コロナ感染予防備品収納倉庫設置改修事業	①感染予防備品を収納する倉庫を新たに設置し、また既存の倉庫の一部を改修し、増えていく感染予防備蓄品の収納の充実を図る。 ②改修経費、工事請負経費 ③収納倉庫改修、収納倉庫設置費1棟 ④感染予防備品収納倉庫	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R5.3	3,289,000	3,289,000	感染症対策資材の収納スペースを確保し、適切に保管管理を行うため既存倉庫改修と新たに倉庫1棟を設置した。	資材の購入から公共施設や関係機関への配付・配置など在庫管理を行うことができ、資材が不足するなどの状況が生じず感染症対策を講じることができた。
3	庁舎及び公共施設等トイレ改修事業	①役場庁舎及び公共施設の和式トイレを洋式トイレに改修し感染予防対策をし感染リスクの軽減を図る。 ②工事請負経費 ③トイレ様式化改修 ④役場庁舎、小中学校、各公共施設	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.1	5,197,000	5,197,000	感染拡大防止のため庁舎や学校、公共施設、公共トイレの洋式化を行った。	和式トイレの蓋付様式化により飛沫拡散防止対策を講じることで、利用者の安心感の向上と域内の感染拡大防止が図られた。
4	子育て世帯への臨時特別給付事業	①令和3年度の「子育て世帯への臨時特別給付金」を、所得制限により給付を受けることができなかった世帯に対し、給付金を支給し支援を図る。 ②子育て世帯臨時特別給付金 ③100千円×34世帯 ④子育て世帯への臨時特別給付金を所得制限により給付されなかった子育て世帯	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R4.5	3,400,000	3,400,000	国の臨時特別給付金事業の給付を受けられない世帯に対し、生活支援のために10万円/世帯を支給した。	家計への支援を行うことにより、子育て生活に対する不安を低減することができた。
5	農業経営継続支援事業	①原油価格の高騰により、経営に深刻な影響を受けている農業者に支援金を交付して営農継続の支援を図る。 ②農業経営継続支援交付金 ③100千円×235戸 ④農地を所有又は賃借し耕作している農業者等	④-I. 原油価格高騰対策	R4.5	R4.7	23,500,000	23,500,000	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける農業者に対し10万円の支援金を給付した。	コロナ禍における原油価格高騰で経営に深刻な影響を受ける農業者を支援することができ、農業経営の継続支援と基幹産業の維持が図られた。
6	みんなで応援商品券発行事業	①物価の高騰やコロナ禍による地域経済の落ち込みに対し、村内のお店と事業所で使える商品券を全村民へ配布し、消費の喚起及び地元経済の回復促進を図る。 ②商品券発行事業補助金 ③商品券一人当たり20千円、事務費 ④新篠津村商工会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.5	R5.1	57,991,170	53,207,000	コロナ禍で落ち込む地域経済対策として、全住民に一人当たり2万円の地域商品券を配布した。	地域経済の回復を図ることができ、地域購買を醸成し、事業者の事業継続を支援することができた。
7	みんなで応援商品券発行事業(R4年度予備費分)	①物価の高騰やコロナ禍による地域経済の落ち込みに対し、村内のお店と事業所で使える商品券を全村民へ配布し、消費の喚起及び地元経済の回復促進を図る。 ②商品券発行事業補助金 ③商品券一人20千円、事務費 ④新篠津村商工会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.5	R5.1	1,653,000	1,653,000	コロナ禍で落ち込む地域経済対策として、全住民に一人当たり2万円の地域商品券を配布した。	地域経済の回復を図ることができ、地域購買を醸成し、事業者の事業継続を支援することができた。
8	たっぶりサービス宿泊商品券発行事業	①しんしのつ温泉たっぶりの湯の宿泊客に対し、村内のお店で使える商品券を配布し、コロナ禍による地域経済の落ち込みの解消を図る。 ②商品券発行事業補助金 ③商品券一人1千円、事務費 ④新篠津村商工会	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.5	R5.1	5,212,000	5,212,000	コロナ禍で落ち込む地域経済対策として、域内唯一の宿泊施設宿泊者に対し、一人当たり1千円の地域商品券を配布した。	地域経済の回復を図ることができ、事業者の事業継続を支援するとともに、地域のPRにつながり地域振興の一助となった。
9	公共施設等空調設備設置事業	①新型コロナウイルス感染防止対策及び施設利用者や職員の熱中症予防対策として空調設備を設置する。 ②各施設の設置工事費 ③エアコン ④商工会館、自治センター、海洋センター体育館、給食センター	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.9	4,070,000	4,070,000	3密解消など感染症対策と、あわせて熱中症予防のために、公共施設に空調設備を設置し、関係機関に設置補助を行った。	従事者の体調管理につながる環境が整備され、利用者の安心感が向上し、各業務の継続と域内の感染拡大防止対策を講じることができた。
10	学校保健特別対策事業費補助金(国庫補助基準額超過分)	①小中学校における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として空気清浄機を設置し、児童生徒や教職員等の感染リスクの軽減を図る。 ②備品購入費 ③空気清浄機 ④新篠津小学校、新篠津中学校	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.6	1,814,000	814,000	学校保健特別対策事業費補助金を受けて、小中学校の感染症対策として整備した空気清浄機購入費の国庫補助基準額超過分へ活用した。	感染予防対策を行い、安心安全な学校生活を送ることができる環境整備となり、児童生徒の学習保障を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 単位：円	交付金充当 予定額 単位：円	実施状況	実施効果
11	小中学校及び保育所感染予防対策環境整備事業	①保育所における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として空気清浄機を設置し、児童生徒や園児、教職員等の感染リスクの軽減を図る。 ②備品購入費 ③空気清浄機 ④保育所3カ所	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.6	687,000	687,000	感染症対策として所管保育所に空気清浄機を配置した。	感染予防対策を行い、安心安全な保育環境を整備することができ、利用者の安心感の向上と、域内の感染拡大防止対策が図られた。
12	生活応援商品券発行事業	①コロナ禍における物価・原油高騰などの影響を受けている全住民に対し、生活支援として村内のお店と事業所で使える商品券を配布し、消費の下支えをし、また地元経済の回復促進も併せて図る。 ②商品券発行事業補助金 ③商品券一人5千円、事務費(印刷費等) ④村民、新篠津村商工会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	15,056,074	14,263,000	コロナ禍における物価や原油価格高騰の影響を受ける全住民に対し一人当たり5千円の地域商品券を配布した。	コロナ禍における物価や原油価格高騰の影響を受ける家計を支援することができ、あわせて地域経済の回復を図ることができた。
13	子育て世帯応援商品券発行事業	①コロナ禍における物価・原油高騰などの影響を受けている子育て世帯を支援するため、18歳以下(高校生以下)の子を対象に、村内のお店と事業所で使える商品券を配布し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②商品券発行事業補助金 ③商品券一人5千円、事務費(印刷費等) ④18歳以下の子ども、新篠津村商工会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	1,992,562	1,979,000	コロナ禍における物価や原油価格高騰の影響を受ける子育て世帯に対し18歳以下一人当たり5千円の地域商品券を上乗せして配布した。	コロナ禍における物価や原油価格高騰の影響を受ける子育て世帯の家計を支援することができ、子育てへの不安を低減することができた。
14	住民税(均等割のみ)課税世帯給付金事業	①コロナ禍における物価高騰などの影響を受けているが、国における住民税非課税世帯等に対する給付金の対象とならない世帯のうち、令和4年度住民税均等割のみの課税世帯の支援を図る。 ②住民税(均等割のみ)課税世帯給付金 ③一世帯50千円 ④住民税(均等割のみ)課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	3,300,000	3,300,000	国事業の住民税非課税世帯等に対する給付金対象世帯同様に、コロナ禍における物価や原油価格高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し5万円/世帯の支援金を給付した。	コロナ禍における物価や原油価格高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯の家計を支援することができ、生活不安の低減を図ることができた。
15	疾病予防対策事業費等補助金	①風しんの予防接種を受ける機会が無かった男性に対して実施する風しんの抗体検査事業の対象者が、コロナ禍によりその検査の機会を逸した者を対象に継続して抗体検査事業を行い、風しんの感染拡大を予防する。 ②消耗品費(クーポン券用紙)、郵便料(クーポン券送料)、抗体検査委託料、審査支払手数料 ③消耗品費、郵便料、委託料、手数料 ④風しんの追加的対策対象者	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	32,000	13,000	風しんの追加的対策対象者がコロナ禍の影響を受けて抗体検査の機会を逸した場合の継続支援を行った。	コロナ禍の影響を受けた風しん抗体検査事業を継続実施することで、風しんの感染拡大防止対策を講じることができた。
16	学校保健特別対策事業費補助金	①小中学校における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として空気清浄機を設置し、児童生徒や教職員等の感染リスクの軽減を図る。 ②備品購入費 ③空気清浄機 ④新篠津小学校、新篠津中学校	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.6	2,080,000	1,040,000	学校保健特別対策事業費補助金を受けて、小中学校の感染症対策として整備した空気清浄機購入費の地方負担分へ活用した。	感染予防対策を行い、安心安全な学校生活を送ることができる環境整備となり、児童生徒の学習保障を図ることができた。

計 130,273,806 122,624,000